

今現役世代3人でお年寄り1人を支えていると言うけれど、あれは男女込み込みの数です。日本の女性はまだハンディキャップがあつて、支える側に回っていない。だから本心に女性の力をきちんと使えて、女性に支える側に回ってもらえて、かつ将来の支え手である子どもを産めるようにしなかつたら、この国の将来なんてないと思うのです。2004年のOECDのデータで、女性の労働力率とその国の出生率を見たものがあつて、私の印象に残っているのは、「ああ、日本より下が3か国だけあるな」と思つてみたら、イタリア、ギリシャ、スペインの3か国だったことです。支え手をきちんと大事にできていない国というのは国の将来は厳しいですよ。

ただ、日本は女性の力を「使えていない」けれども、これはある意味でいえば、「使っていない資源」があるのだから、まだちょっとだけ猶予があるということ、という言い方をされる方もいます。この10年ぐらいの間にとにかく若い人たちのサポートをしつかりして、子どもを産めるし、共働きがちゃんとできるようにしたら、まだ日本は何とかなるかもしれない。その点、横浜に、

本気になれば前へ進めるよというのを教えていただきたいのは、非常に我々も元気が出ました。

——名古屋市や川崎市も待機児童ゼロを言い出しています。

○村木 大都市とか、せいぜい中核市ぐらいまでに日本の子どもは相当数が集中している、都市への集中はどんどん強まっているので、都市の子ども施策が失敗すると、日本全体の少子化がもっとひどくなるということになりますね。今日はありがとうございます。

(平成24年12月11日 厚生労働省にて)

インタビュアー こども青少年局長 鯉渕信也

コラム

横浜保育室について

こども青少年局保育運営課認可外保育所担当係長 菊池 潤
こども青少年局保育運営課 吉田 裕光

横浜保育室は、平成9年7月に創設された。きっかけは、平成8年10月の横浜市児童福祉審議会の答申である。この答申の中で、低年齢の保留児の解消、多様化する保育ニーズへの対応を行う策のひとつとして、「本市の実状に即した新たな認可外保育施設の枠組みを定めることが考えられる」との提言を受けている。

この提言を基に、横浜保育室は、平成9年7月に、51か所（定員1,561名）でスタートした。そして、本市独自の保育資源として、待機児童解消対策や保護者の求める多様な保育ニーズに積極的に応えてきた。駅周辺の保育施設への入所希望が高いなど、大都市特有の状況があり、さらに、3歳未満児の保育需要も高い。そのような状況の中、スペースや設備基準など様々な要因で、国の基準に基づく認可保育所を整備することが困難な地域において、本市独自の基準で施設を整備し、運営してきた。

24年4月現在、認可保育所が508か所（定員43,607名）に対して、横浜保育室は152か所（定員5,177名）となっており、本市の保育資源の中で、横浜保育室が非常に大きな位置を占めていることが伺える。

ところが、現在のように保育需要が高まっているにも関わらず、横浜保育室の年度当初の入所率は8割弱である。このことは、年度途中でも、横浜保育室に入ることができているということでもあるが、施設にとっては、経営の不安定さを招く要因ともなっている。

これまで本市としても、保育料のきょうだい児減免や所得に応じた軽減助成の拡充など、より利用しやすい施設となるよう制度改革を行ってきた。

それでも入所率が伸びない原因として、3歳児以降の行き先の問題があげられる。横浜保育室は、原則として3歳未満児までの施設であり、3歳児以降は、改めて認可保育所へ申し込む等の対応が必要となる。このことが、就学前までの安定した保育環境を求める保護者にとって、心理的な障壁となっていると考えられるのである。

入所選考基準の改正や、預かり保育幼稚園との連携事業の推進等を行っているが（43ページ参照）、今後とも、この障壁を取り除いていく仕組みを作っていくことが必要であろう。